★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応に必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
合計												1,129,944	1,033,386	190,128	429,565	413,693	-	63,902	32,656													
1	R3	単	－	リモートワーク環境の更なる整備		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		4,100	4,100	4,100				－		①新型コロナウイルス感染症拡大による社会環境の劇的な変化を経た現在において、引き続きコロナの拡大局面に備えておくことが必要であるとともに、新しい生活様式に対応していくことが必要である。そこで、リモートワーク環境の更なる整備を行うもの。 ② リモートワーク用パソコン購入3,300,000円 スキャナー購入668,000円（既存の紙資料を電子化してファイルサーバーに保存し閲覧を可能とすることにより、リモートワーク時の障壁を解消する。） 住宅地図利用料132,000円（現在は紙で購入の住宅地図について、デジタル版を導入し、リモートワーク時でも閲覧を可能とすることにより、リモートワーク時の障壁を解消する。） ③ リモートワーク用パソコン330,000円×10台 スキャナー334,000円×2台 住宅地図利用料132,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.7	R5.3	テレワーク実施回数 11回/月（20%増） （昨年度実績　9回/月）	HPによる周知				R4補正（地）
2	R4	単	○	地元のちから活性化事業 （新しい生活様式に対応したプレミアム付き商品券）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		130,000	130,000		130,000					①市内中小店舗等で使用できる商品券を市民等に対してプレミアム付きで販売し、物価高騰等による市民の負担感を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響などで、停滞した地域経済の活性化を図る。 また、デジタル商品券の導入と、事務手続きのオンライン化により、新しい生活様式（非接触）に対応した事業として、安全・安心な環境づくりを進める。 ②プレミアム分及び実施に係る事務費 ③積算根拠 プレミアム分　80,000,000円（80,000セット×5,000円×20%） システム構築等業務委託　50,000,000円 【内訳】システム運営・販売関係：48,500,000円 換金手数料　　：1,500,000円 ④市内中小店舗等、市民等	－	－	－	－	R4.10	R5.4以降	対象店舗における ①利用者数：15,000人 ②消費総額：374,000,000円	HP、広報紙、Twitter等による周知			現在も物価高騰等の影響を受ける中、商品券の利用が予定を下回る見込みである状況を踏まえ、更なる事業周知、加盟店の拡大を図り、事業期間を再設定するため、繰越を行うものである。	R4補正（地）
3	R3	単	○	ウクライナ避難民支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		16,500	16,500	16,500	-			－		①ロシア軍によるウクライナ侵攻後、ウクライナの人々が国外へ避難を強いられている状況から、本市においても避難民を受け入れる。避難民は、コロナ禍における物価高騰等に伴う生活困窮者であることから、生活支援を行う。 ②交付金 ③【住環境整備支援金】500,000円×6世帯＝3,000,000円 【生活支援金】250,000円×6世帯×9カ月＝13,500,000円 ④ウクライナからの避難民であることを証する書類を持ち、本市に居住し、または居住する見込みがある人	－	－	○	－	R4.7	R5.3	申請数 ①住環境整備支援金　6件 ②生活支援金　6件	HP、窓口や電話における相談時に案内				R4補正（地）
4	R4	単	○	商店街共同施設管理事業支援金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		3,300	3,300		3,300					①コロナ禍における電気料金の高騰の影響を受ける市内商店会に対し、商店会で管理している街路灯の電気料及び維持管理費用に対して補助を行うことで、商店会の安定的な運営の維持を図る。 ②商店街街路灯の電気料金及び維持管理費 ③3,300,000円 習志野市中小企業団体振興事業補助金（商店街共同施設管理事業）の令和2年度補助実績、3年度補助実績を基に算出。 ・令和2年度補助実績4,188,000円 （うち、地方創生臨時交付金分：2,098,000円） ・令和3年度補助実績2,048,000円 ④市内商店会	－	－	－	－	R4.4	R5.3	電気料高騰に伴う商店会の負担軽減、及び活性化 補助件数：11商店会	習志野市商店会連合会を通じて、関係団体に周知 HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
5	R3	単	－	コミュニティセンター網戸整備事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,740	1,740	1,740				－		①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②工事請負費 ③79,090円×22箇所 ④地方公共団体（習志野市谷津コミュニティセンター、習志野市東習志野コミュニティセンター、市民プラザ大久保）	－	－	－	－	R4.7	R4.10	施設内での集団感染発生件数0件	該当施設への周知文書の掲示及び窓口における説明、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
6	R3	単	－	経済動向調査業務委託		通常交付金	○	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	○	－		2,800	2,800	2,800				－		①コロナ禍により影響を受ける市内経済の状況（現状及び推移）を把握することにより、適切かつ効果的な施策・計画の立案が可能となる。 ②委託料：2,800,000円 ③人件費：約900,000円（委託先職員分） 事業費：約1,510,000円 一般管費：約100,000円 消費税：約260,000円 ④市内企業・事業所	－	－	－	－	R4.4	R5.3	市内企業の経済状況の把握し、コロナに対応した施策・計画の立案：2件以上	広報紙				R4当初（地）
7	R3	単	○	信用保証料補助金		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		35,654	35,654	35,654	-			－		①新型コロナウイルス禍において、原油価格、物価高騰に直面する事業者支援として、中小企業が融資を受ける際に支払う、信用保証料について補助し、事業者の資金繰りの円滑化を図ることで経営を安定させ、事業継続を支援し、市内の商工業の経営環境の改善を促す。 ②習志野市中小企業資金融資制度申請の事業者および、千葉県制度や千葉県信用保証協会等の融資制度申請事業者について、その信用保証料の全額補助及び令和4年度融資申請（初回のみ）の条件変更に伴う信用保証料の補助。 ③ （1）市融資制度及びその他融資制度 181件/34,738,669円 （2）条件変更に伴う信用保証料の補助 21件/897,288円 （3）決定通知書等郵送料 208通×84円=17,472円 （1）＋（2）＋（3）≒35,654千円 ④ （1）習志野市中小企業資金融資制度申請の事業者および令和4年度申請（初回のみ）の習志野市中小企業資金融資制度の条件変更を行う事業者 （2）千葉県制度や千葉県信用保証協会等の融資制度申請事業者および令和4年度申請（初回のみ）の条件変更を行う事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	・信用保証料補助件数：202件 【市融資制度及びその他融資制度】 181件 【条件変更に伴う信用保証料の 補助】 21件 ・決定通知書等送付件数　208件 決定通知書送付：159件 未申請者案内通知：49件	チラシ配布、広報、HPにて事業概要を掲載				R4補正（地）
8	R4	単	○	都市農業支援事業（農業用資材緊急支援事業）		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		5,000	5,000	-	5,000			－		①新型コロナウイルス禍において、原油価格、物価高騰に直面する市内農業者に対し、物価高騰する農業用資材等の購入費の一部を補助することで市内農業経営の下支えや活性化を図る。 ②農業者等が農業用資材の購入に要する経費 ③・市内販売店の直近3か年の農業用資材の販売平均額が1560万円 ・農林水産統計によると農業用資材は昨年から既に1.3倍程度の物価上昇が発生しており、補助率は物価上昇分として1/3以内とする。（1経営体の補助上限20万円） ・総事業費は販売平均額に物価上昇分0.3を乗じて500万円とする。 ④市内農業者等	－	－	－	－	R4.4	R5.3	25経営体以上の利用	チラシ配布、、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
9	R3	補	－	地方消費者行政強化交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		110	55	55			55	－		①新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題に対する研修会等へ参加し、相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②研修会に参加するための参加費（負担金）及び旅費 ③参加費（負担金）1泊2日の研修に5名参加 4,000（円）×5（名）＝20,000円 研修出席に係る日当宿泊費等及び交通費5名分 交通費2,500（円）×2日×5（名）＝25,000円 日当（最大2泊分）4,940（円）×5（名）＝24,700円 宿泊（最大2泊分）4,000（円）×2（泊）×5（名）＝40,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.4	R5.3	消費生活相談あっせん解決割合90%以上を目指す	HP、広報紙等で定期的に周知		地方消費者推進交付金関係（消費者庁）		R3補正（国）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
10	R4	単	○	令和4年度習志野市住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		137,596	137,596	－	137,596				－	①コロナ禍における物価高騰等を踏まえ、国の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、世帯構成員が「令和4年度住民税均等割課税のみの方」だけで構成されている世帯、または、「令和4年度住民税非課税の方」と「令和4年度住民税均等割課税のみの方」で構成されている世帯について、従来の国の給付金の範囲を拡大して、市独自に生活・暮らしの支援を行うことを目的とした給付を行う。 ②対象世帯に対して、一律50,000円を給付する。対象世帯数は2,000世帯を想定。 ③給付金：2,000世帯×50,000円＝100,000千円 委託料：35,680千円 需用費（消耗品費・印刷製本費）：199千円 役務費（郵便料・手数料）：617千円 工事請負費：1,100千円（コールセンター用電話回線引き込み工事分） 合計：137,596千円 ④令和4年度住民税均等割のみ課税世帯	－	－	○	－	R4.6	R4.11	制度周知に努め、対象世帯（給付辞退世帯を除く）に対する支給世帯の割合100%を目指す	HP、広報紙、Twitter等による周知				R4補正（地）
11	R4	単	○	障害福祉サービス事業者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	－		20,709	20,709		20,709				－	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、コロナ禍において原油高騰や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図り、もって市民が必要とする障害福祉サービスの確保に資する。 ②市内に事業所を有する障害福祉サービスを実施する法人に対して、1法人あたりの事業所数が、一つの場合は30万円、複数の場合は60万円給付する。 対象事業者　50事業者 ③ 交付金　30万円×31法人＝9,300,000円 交付金　60万円×19法人＝11,400,000円 郵送料　84円×50法人×2回＝8,400円 合計：20,708,400円 ④市内に事業所を有する障害福祉サービス事業者	－	－	－	－	R4.6	R5.3	対象事業者への交付率100%	HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
12	R4	単	○	介護サービス事業者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	－		43,515	43,515		43,515				－	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、コロナ禍において原油高騰や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図り、もって市民が必要とする介護サービスの確保に資する。 ②1法人のみ有する事業者には30万円、複数の事業所を有する法人には60万円を交付する。 対象法人数　85者 ③ 郵送料　84円×85者×2回分　14,280円 交付金　30万円×25者　7,500,000円 60万円×60者　36,000,000円 合計：43,514,280円 ④ ・令和4年4月1日現在、市内で介護サービス事業所を運営している者 ・令和4年4月以降継続して本市で当該事業所を適正に運営し、かつ廃止する意思がない者 ・新型コロナウイルス感染防止を理由としてサービスを休止したことがなく、かつ休止する意思がない者	－	－	－	－	R4.7	R5.3	支援対象事業者への交付率100%	HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
13	R3	単	－	花の実園感染対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		624	624	624					－	①施設に手指の自動消毒用アルコール噴霧器及び非接触型検温器を設置することにより、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②施設に手指の自動消毒用アルコール噴霧器及び非接触型検温器を設置する ③623,920円 （1)手指の自動消毒用アルコール噴霧器 22,400×3台×1.1(消費税)=73,920円 （2)非接触型検温器 250,000円×2台×1.1(消費税)=550,000円 ④市指定管理施設（花の実園）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
14	R3	単	－	谷津干潟自然観察センター排煙窓の改善改修事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		16,143	16,143	16,143					－	①排煙窓における換気効果を高めるための改善をすることで、来館者や施設スタッフの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図る。 ②谷津干潟自然観察センターの排煙窓の換気効果を改善するための改修工事 ③レンジャーコーナー上部吹き抜け、1階非常口上部、1階特別展示コーナー上部11,143千円、諸経費5,000千円 ④谷津干潟自然観察センター	－	－	－	－	R4.7	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	HP、広報紙等による周知				R4補正（地）
15	R4	単	○	コミュニティバス事業者支援事業		通常交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	－		17,834	17,834	－	17,834				－	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者数の減少と、燃料費の高騰により、採算性が確保できなくなっている本市コミュニティバスの運行事業者に対して、運行費用の一部および燃料高騰分を支援する。 ②【支援金】コミュニティバス運行費用の一部、燃料高騰分 ③【運賃収入減収分】1,468万7,000円 令和元年度（コロナ前）と比較して、令和4年度に減少した運賃収入の額 ※令和4年度の運行実績（運賃減少額）は、令和5年3月末までに確定しないため、現時点で事業費は令和3年度の実績値（14,687,080円）と同等額とした。 【燃料高騰分】314万7,000円 経済産業省が公表している「石油製品価格調査」における千葉県の燃料価格を用いて、2016年から2021年までの平均価格に対して、2022年に増加した価格分を年間の燃料使用量に乗じて算出した。 ④習志野市コミュニティバス運行事業者（ハッピーバス、ナラシド♪バス）	－	○	－	－	R4.4	R5.3	公共交通の安定運営を目標とした運行距離 ・ハッピーバス　291,621.8km ・ナラシド♪バス　52,442.28km	HPへ掲載				R4補正（地）
16	R3	単	－	鷺沼西跨線橋補修工事に伴う通学バス運行感染症対策事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,227	1,227	1,227					－	①新型コロナウイルス感染症拡大対策に伴い、通学バスの定員を減らし、運行中の密集状況を改善する。 ②定員減に伴う通学バス増便にかかる費用 ③増便費用12,650円/日(税込)×97日≒1,227千円 ④対象児童数207名	－	－	－	－	R4.4	R4.9	通学時における感染者0人	説明会を実施、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4当初（地）
17	R4	単	○	物価高騰に伴う学育所等の給食費に関する負担軽減		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		7,343	7,343	－	7,343				－	①新型コロナウイルス感染症禍による物価高騰に伴う保育所等の給食費に係る保護者への負担軽減を図る。 ②【需用費】公立施設に係る物価高騰に伴う賄い材料費 【補助金】民間認可保育施設等における給食費に係る経費のうち物価高騰分に伴う増加分を助成する。 ③【需用費】2,602千円（公立は当初予算における賄材料費の2%） ・保育所運営費　当初予算額　56,618,000円 ・こども園運営費　当初予算額 68,443,000円 ・あじさい療育支援センター運営費 当初予算額 4,952,080円 【補助金】4,741千円（私立は月100円×在籍児童数×月数） ・民間認可保育所　1,764人×12月 ・小規模保育事業施設　181人×12月 ・認定こども園　1,516人×12月 ・民間保育施設（認可外）　120人×12月 ・私立幼稚園　401人×11月 ④地方公共団体（公立保育所、こども園、あじさい療育支援センター）、私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育所のうち給食を提供している施設、施設等を利用する児童の保護者（教職員は除く）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	【需用費】賄材料費増額に伴う保護者負担0円 【補助金】対象事業者への支給率100%	各施設への通知、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
18	R4	単	○	物価高騰に伴う学校給食費に関する負担軽減		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		17,113	17,113	－	17,113				－	①新型コロナウイルス感染症禍による物価高騰に伴う小・中学校の給食費に係る保護者への負担軽減を図る。 ②市内公立小・中学校及び学校給食センターで提供する学校給食の賄材料費 ③ 855,573,000円(R4賄材料費予算額)×2%≒17,113千円 ④地方公共団体（市内公立小中学校及び学校給食センター）、保護者（教職員は除く）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	賄材料費増額に伴う保護者負担0円	HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
19	R3	単	－	放課後子供教室扉戸設置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		545	545	545					－	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③ ・袖ケ浦西小学校　3か所　3枚　154,000円 ・袖ケ浦東小学校　3か所　3枚　154,000円 ・藤崎小学校　6か所　6枚　236,500円 合計：545千円 ④地方公共団体（令和4年度放課後子供教室新規開設校3校）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	該当施設への周知文書の掲示及び窓口における説明、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
20	R3	単	－	教員業務支援員配置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,949	2,949	2,949					－	①新型コロナウイルス感染症対策等により業務量が増加する教員の負担軽減を図るとともに、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教員業務支援員を配置する。 ②教員業務支援員の人件費（会計年度任用職員） ③982,817円×3人＝2,948,451円 ④地方公共団体（小中学校）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	教員業務支援員3名配置	HPにて事業概要（予算）を掲載				R4当初（地）
21	R3	単	－	デジタル教科書推進事業		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		623	623	623					－	①市内各小・中学校の自閉症・情緒学級に学習者用デジタル教科書・教材を整備し、より質の高い学習を行うことができるようにすることで、平常時はもちろん、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う臨時休業時や、限られた学習時間においても充実した学習が行えるようにする。 ②市内各小・中学校の自閉症・情緒学級に学習者用デジタル教科書・教材を整備 ③市内各小学校自閉症・情緒学級児童用（算数想定） 2,013円×28名＝ 56,364円（1年） 2,376円×46名＝109,296円（2年） 2,497円×59名＝147,323円（3年） 2,321円×67名＝155,507円（4年） 小計 468,490円 市内各中学校自閉症・情緒学級生徒用（国語想定） 1,100円×140名＝154,000円 ④市内各小・中学校自閉症・情緒学級児童生徒	－	－	－	－	R4.4	R5.3	指導者用・学習者用デジタル教科書の整備校数 ・市内小学校16校 ・市内中学校7校	学校を通じて文書により周知、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4当初（地）
22	R3	単	－	学びの機会を保障するオンライン授業の実施		通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		45,620	45,620	45,620					－	①コロナ禍においても学びの機会を保障するため、オンライン授業を実施する。 ②モバイルルーター通信料、授業目的公衆送信補償金（著作権料）、ICT支援員委託料、ICT学習指導員人件費 ③モバイルルーター通信料 小410,850円＋中290,400円＝701,250円 授業目的公衆送信補償金 小1,223,904円＋中826,254円＝2,050,158円 ICT支援員配置 年間200日・6名 39,600,000円 ICT学習指導員配置 会計年度任用職員1名 3,268,454円 ④地方公共団体（市内小学校16校、中学校7校）	－	－	－	－	R4.4	R5.3	オンライン授業体制の整備 ・ICT支援員配置 年間200日・6名 ・ICT学習指導員配置 1名	HP及び学校を通じて文書により周知				R4当初（地）
23	R3	単	－	公民館網戸設置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		4,252	4,252	4,252					－	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③ ・中央公民館 13か所 25枚 879,000円 ・菊田公民館 6か所 13枚 367,000円 ・実花公民館 9か所 20枚 527,000円 ・袖ケ浦公民館 8か所 13枚 536,000円 ・新習志野公民館 12か所 34枚 928,000円 ・谷津公民館 1か所 1枚 124,000円 現場管理費、一般管理費（6館計） 504,000円 消費税 386,500円 合計:4,252千円 ④市内公民館 6施設	－	－	－	－	R4.7	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	該当施設への周知文書の掲示及び窓口における説明、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
24	R3	単	－	図書館網戸設置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,747	1,747	1,747					－	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③ ・中央図書館 7か所 15枚 1,194,600円（安全対策上、落下防止手摺の取付が必要） ・新習志野図書館 2か所 9枚 369,600円 ・谷津図書館 2か所 3枚 182,600円 合計:1,747千円 ④地方公共団体（市立図書館 3施設）	－	－	－	－	R4.7	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	該当施設への周知文書の掲示及び窓口における説明、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
25	R3	単	－	スポーツ施設網戸設置事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		1,100	1,100	1,100					－	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③1,100千円 ・袖ケ浦体育館 8か所 120,000円 ・暁風館 16か所 288,000円 現場管理費、一般管理費、諸経費（2施設計） 592,000円 消費税 100,000円 合計:1,100千円 ④市内スポーツ施設 2施設	－	－	－	－	R4.7	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	該当施設への周知文書の掲示及び窓口における説明、HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
26																																
27	R3	単	－	避難所における感染拡大防止事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		18,624	18,624	18,624						①新型コロナウイルス感染症防止対策として、災害時の避難所の衛生環境向上のため、災害用トイレの更新等をする。 ②機材購入費 ③災害用トイレ(本体):176,000円×54基=9,504,000円 付属品(ラクアーム):41,800円× 54基×2,257,200円 専用消耗品セット:6,270円×270セット=1,692,900円 トイレ用パーソナルテント:17,105円×54基=923,670円 クーラーBOX(65L/3面真空以上):95,700円×30基＝2,871,000円 発電機(EU18i) :165,000円×5基＝825,000円 仮設スロープ:137,500円×4基＝550,000円 計18,623,770円 ④地方公共団体（市内防災倉庫30か所）	－	－	－	－	R4.12	R5.3	避難所開設時における集団感染発生件数0件	HPにて事業概要（予算）を掲載				R4補正（地）
28	R3	単	－	職員採用試験におけるテストセンター方式試験の導入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		2,510	2,510	2,510						①新型コロナウイルス感染症防止対策として、職員採用試験時における接触機会回避のため、テストセンター方式試験を導入する。 ②テストセンター方式実施委託料及びシステム利用料 ③委託料:3,100円×受験者数650人＝2,015,000円 システム利用料:495,000円 計2,510,000円 （テストセンター方式試験導入にあたる割り増し経費分） ④採用試験受験者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	職員採用試験時における感染者0名	HPにて事業概要（予算）を掲載				R4当初（地）
29	R3	単	－	感染拡大防止のための非接触型決済端末導入事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		118	118	118						①新型コロナウイルス感染症防止対策として、一時保育利用料支払い時における接触機会回避のため、市立こども園及び保育園(計5園)に非接触型決済端末を導入する。 ②決済端末導入手数料及び登録手数料 ③決済端末導入手数料:49,500円(5台分) 電子マネー初期登録料:13,530円×5台=67,650円 計117,150円 ④一時保育利用者(市民)	－	－	－	－	R4.12	R5.3	令和5年度のキャッシュレス決済比率目標値を10%とする。	対象施設への周知、HP等				R4当初（地）
30	R4	単	○	地元のちから活性化事業 （中小企業者事業継続緊急支援金）		重点交付金	○	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		330,000	330,000			330,000				①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に対して、事業継続のための支援金を給付する。 ②給付金及び給付に係る事務費 ③給付金 1,500者×200,000円=300,000,000円 事務委託料等:30,000,000円 計330,000,000円 ④市内中小企業者等で下記のいずれも満たしているもの ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により別途定める期間における原材料費等のコストが対前年同月比等で増加していること。 ・習志野市内に本店又は主たる事業所を有すること。 ・今後も習志野市内で事業継続の意思があること。	－	－	－	－	R4.12	R5.4以降	支援金支給件数1,500件	広報紙、HP、Twitter等			現在も原油価格高騰等の影響を受ける中、市内中小企業者等への周知及び一定の申請期間を確保し、より多くの中小企業者等へ支援金を給付するために繰越を行うものである。	R4補正（地）
31																																
32	R4	単	○	医療的ケア児蓄電池購入費助成事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,866	1,866			1,866				①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、生活支援のため、在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器等を使用する医療的ケア児にポータブル蓄電池の購入費を助成する。 ②助成金 ③助成金 上限60,000円/人×31名＝1,860,000円 通信運搬費6,000円 計1,866,000円 ④在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器等を使用する医療的ケア児(市民)	－	－	○	－	R4.12	R5.3	助成件数31件	対象者への周知、HP等				R4補正（地）
33	R3	単	－	休日急病歯科診療所の感染症予防対策 （口腔外バキュームの設置）		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		768	768	768						①新型コロナウイルス感染症防止対策として、休日急病歯科診療時のエアロゾル飛散防止のため、口腔外バキュームを設置する。 ②機器購入費 ③機器購入費:698,000円×1台×1.1=767,800円 ④習志野市休日急病歯科診療を受診する市民	－	－	－	－	R4.12	R5.3	休日急病歯科診療における感染件数0件	対象施設への周知、HP等				R4当初（地）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
34	R4	単	○	習志野市公共交通運行継続支援事業		重点交付金	○	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		12,600	12,600			12,600				①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内事業者に対して、事業継続のため、地域公共交通事業者に支援金を給付する。 ②支援金 ③路線バス事業者：300,000円×22路線=6,600,000円 タクシー事業者：50,000円×120台=6,000,000円 計12,600,000円 ④以下の市内公共交通事業者 ・市内を運行する路線バス事業者 ・市内に本店または営業所を有するタクシー事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支援金支給件数100%	対象事業者への周知、HP等				R4補正（地）
35	R4	単	○	習志野市教育・保育施設における電力・ガス等価格高騰支援事業		重点交付金	○	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		42,250	42,250			42,250				①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内事業者に対して、事業継続のため、保育施設等の設置事業者に運営経費の一部を助成する。 ②助成金 ③民間認可保育所　17施設：21,129千円 認定こども園等　5施設：12,454千円 小規模事業　12施設：2,626千円 認可外保育所　1施設：359千円 私立幼稚園　2施設：5,682千円 計42,247,077円 ④市内の民間教育・保育施設等の設置事業者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	支援金支給件数100%	対象事業者への周知、HP等				R4補正（地）
36	R4	単	○	学校給食費第3子以降無償化事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		22,639	11,402			11,402			11,237	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、生活支援のため、市立小中学校に就学する第3子以降の学校給食費を無償化する。 ②補助金及び事務費 ③補助金：対象額22,474,645円(対象者1,434人)×1/2(県補助金分) =11,237,323円 通信運搬費：126,000円 消耗品費　：23,000円 印刷製本費　：15,000円　計 11,401,323円 ※補助対象期間：R5年1月～3月 ④3人以上の子を扶養する世帯(市民)	－	－	－	－	R4.11	R5.3	多子世帯の経済的負担軽減を図るため保護者負担0円	対象者への周知、HP等				R4補正（地）
37	R4	単	○	校外学習等の中止や延期による費用の支援		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		9,565	9,565			9,565				①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、生活支援のため、保護者が負担すべき、コロナ禍で発生する校外学習等のキャンセル料、企画料等を補助する。 ②追加費用(キャンセル料、企画料等)負担金 ③市立小学校(1校)追加費用見込：　336,734円 市立中学校(3校)追加費用見込：9,227,713円 計9,564,447円 ④市立小中学校に通う児童生徒の保護者	－	－	－	－	R4.12	R5.3	当該事案が発生した場合のキャンセル料金の支援：100%	対象者への周知、HP等				R4補正（地）
38	R3	単	－	新型コロナウイルス感染症患者急増に伴う救急体制強化		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		3,508	3,508	3,508						①新型コロナウイルス感染症防止対策として、救急体制の強化のため、予備救急車にAVM(車両動態システム)を積載するもの。 ②機器設定及び設置費用 ③機器設定及び設置費：3,508,000円 設定変更作業：2,728,000円 機器取付作業：779,900円 ※機器は既所有のものを使用 ④地方公共団体(救急車)	－	－	－	－	R4.12	R5.3	救急ひっ迫により対応困難な救急事案を0とする	HPにて事業概要(予算)を掲載				R4補正（地）
39	R3	単	－	感染症対策のための職員用パソコンの購入		通常交付金	○	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	○	－		165	165	165						①新型コロナウイルス感染症防止対策として、リースアップパソコンを購入し、複数職員で共有パソコン1台を使用している状況について改善を図る。 ②備品購入(リースアップパソコン) ③15,000円×10台×1.1＝165,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.12	R5.3	1台のPCを複数者の職員が共同で利用している状況を解消する。	HPによる周知				R4補正（地）
40	R4	単	○	新型コロナウイルス抗原検査キット購入費用一部助成事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		27,190	27,190		27,190					①新型コロナウイルス感染症禍による物価高騰に伴う市民の負担軽減を目的に、抗原検査キット購入費の一部を助成する。 ②薬剤師会への委託費、消耗品費 ③委託費：Ⓐ+Ⓑ=27,052,000円、消耗品費　Ⓒ：138,000円 抗原検査キット27,000本 Ⓐ購入費用助成額700円（不課税)+販売手数料300円（税込）=1,000円（税込） 1,000円（税込）×27,000本＝27,000,000円（税込） Ⓑ助成協力薬局52店舗×1,000円（税込）=52,000円（税込） Ⓒ各種案内用A4コピー用紙2,350円×50箱×1.1=129,250円 ポスター用A3コピー用紙3,000円×1箱×1.1=3,300円 その他、クリアファイル・ラベルシール等の購入 ④習志野市に住民票がある全市民	－	－	－	－	R4.12	R5.1	助成件数27,000件	広報紙、HP等				R4当初（地）
41	R4	単	○	市内小中高等学校児童生徒への新型コロナウイルス抗原検査キット無料配布事業		通常交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	－		19,965	19,965		19,965					① 新型コロナウイルス感染症禍による物価高騰に伴う児童生徒の保護者の負担軽減を目的に、抗原検査キットを配布するもの。 ②対象となる児童生徒に配布する抗原検査キット購入費用 ③抗原検査キット購入のための医薬材料費 16,500本×1,100円×1.1＝19,965,000円 ④以下のア、又はイのいずれかに該当する人 ア)習志野市立小・中学校の児童生徒全員及び市内の高等学校3年生 イ)習志野市民で、市立の小・中学校以外に通う児童生徒、および市外の高等学校に通う3年生のうち希望者	－	－	－	－	R5.1	R5.3	配布数16,500本	文書配布又はメール送付 広報紙、HP等				R4当初（地）
42	R4	単	○	障がい者等蓄電池購入費助成事業		重点交付金	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		6,010	6,010			6,010				①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器を使用し、又は医療保険における在宅酸素療法を行う障がいや難病を持つ方に対し、生活支援のため、新たに購入するポータブル蓄電池の購入費を助成する。 ②助成金 ③助成金：上限60,000円/人×100名＝6,000,000円 通信運搬費10,000円 計6,010,000円 ④在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器を使用し、又は医療保険における在宅酸素療法を行う障がいや難病を持つ方(障がい者等市民)	－	－	○	－	R5.2	R5.3	助成件数100件	広報、HP等				R4補正（地）
43	R3	単	－	鹿野山少年自然の家における感染拡大防止事業		通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		966	966	966						①新型コロナウイルス感染症防止対策として、換気設備等の整備をするもの。 ②換気設備及び自動水栓化の工事、感染症対策物品購入にかかる経費 ③換気設備工事及び物品購入　551千円 パーテーション購入　229千円 自動水栓化工事　186千円 ④鹿野山少年自然の家	－	－	－	－	R4.12	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	学校を通じて文書により周知、HP等				R4当初（地）
44	R3	補	－	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	－		4,224	2,112	2,112				2,112		（デジ田構想推進金交付金デジタル実装タイプTYPE1） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、自治体サービスに係るデジタル実装を行う。 ②システム構築費、運用費 ③初期構築費 440,000円 運用費 1,584,000円 電子申請システムとの連携環境構築費 550,000円 スタンプラリー実施費（委託費）1,100,000円 スタンプラリー実施費（ノベルティ費）550,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.9	R5.3	・令和4年度末までに、LINEの友だち登録数を80,000人（人口の45%）にする。 ・令和4年度末までに、市政との距離感が近くなったと感じる割合を10%とする。	HP、広報紙による周知				R3補正（国）
45	R3	補	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,338	669	669				669		（特定感染症検査等事業） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった男性に対して、風しんの抗体検査・定期予防接種を実施することで、併せて次世代の先天性風しん症候群を防くもの。 ②検査委託料の一部 ③抗体検査委託料　1338,000円 ④風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性	－	○	－	－	R4.4	R5.3	MR5期抗体検査実施率 成果目標　26.99%	対象者への個別通知、HP等				R4補正（国）

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
46	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		5,917	1,973	1,973				1,972	1,972	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、感染症拡大防止のための備品購入等を行う。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品等 ③利用者支援事業：1施設　50,794円 放課後児童健全育成事業：34施設　1,361,000円 一時預かり事業：13施設　3,900,000円 乳児家庭全戸訪問事業：1施設　175,457円 地域子育て支援事業：3施設　430,000円 （合計）≒5,917千円 ※その他に記載の1,972千円は県補助分 ④利用者支援事業：母子健康手帳を交付する母子手帳室、各ヘルスステーション 放課後児童健全育成事業：直営・委託児童会 一時預かり事業：事業実施の私立保育施設 乳児家庭全戸訪問事業：新生児・産婦訪問事業、母子保健推進員訪問事業に従事する者 地域子育て支援事業：市こどもセンター、こどもセンターを運営する私立こども園、集いの広場運営事業者	－	－	－	－	R4.4	R5.3	施設内での集団感染発生件数0件	対象施設へ通知、HP等				R3補正（国）
47	R3	補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		4,240	1,414	1,414				1,413	1,413	（ICT化推進事業） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、児童の登退室管理機能を有するシステムの整備により、児童の安全管理及び職員の業務負担軽減を図り、接触機会を低減するもの。 ②端末、通信モジュール、ICカード ③22施設×192,730円=4,240,060円 ≒4,240千円 ※その他に記載の1,413千円は県補助分 ④直営児童会	－	－	－	－	R4.10	R5.3	児童の登退室に関する問合せ件数0件	保護者へ文書による通知、HP等				R3補正（国）
48	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		22,700	11,350	11,350				11,350		（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、感染症拡大防止のための備品購入等に係る費用及び職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するための経費を補助するもの。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品、及び職員個人の感染防止対策備品、想定外の業務実施の手当（かから増し経費） ③500,000円×28施設＝14,000,000円 400,000円×9施設＝3,600,000円 300,000円×17施設＝5,100,000円 ④習志野市内の保育所、こども園、小規模保育施設、認可外保育施設	－	－	－	－	R4.4	R5.3	保育施設内での集団感染発生件数 対前年度比　50 %減	対象者へメールにて周知、HP等				R4補正（国）
49	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		63,882	5,324	5,324				42,587	15,971	（保育所等改修費等支援事業） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、保育の受け皿拡大に必要な措置を総合的に講ずることで待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境整備を行う。 ②工事費・原材料費・需用費 ③増加定員60名以上：63,882,000円×3/4＝47,911,000円 47,911,000円×8/9＝42,587,000円 ※その他に記載の15,971千円は事業者負担分 ④交付対象者：株式会社生活設計　対象施設：キッズガーデン津田沼園	－	○	－	－	R4.4	R5.3	増加定員：94名	HPに掲載				R4補正（国）
50	R3	補	－	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		1,221	613	613				608		（保育所等におけるICT化推進事業） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、児童の出欠管理機能及び保護者への連絡機能を有するシステムを整備することにより、児童登園時の職員の負担軽減や、迅速かつ確実な保護者への事務連絡を行う。 ②上記機能を有するタブレット購入費 ③128,568円×7施設＝899,976円 64,284円×5施設＝321,420円 （合計）≒1,221千円 ④習志野市内の公立保育所、こども園	－	－	－	－	R4.10	R5.3	利用率（保護者市システム登録率） 100%	対象保護者への通知文書送付による周知、HP等				R4補正（国）
51	R3	補	－	母子保健衛生費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		165	83	83				82		（産後ケア事業を行う施設における感染症拡大防止対策事業） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、産後ケア事業を行う施設に必要な経費を補助するもの。 ②産後ケア事業を行う施設が、継続した事業実施が行えるよう、施設の消毒や清掃、追加的に必要となる人員の確保等に必要な経費を補助する。 ③消毒用アルコールや感染予防に係る消耗品費　30,000円/月×5か月分×1.1=165,000円（市内産院との契約開始が令和4年11月であったため、5か月分となっている。） ④市内産後ケア受託施設：ファミール産院津田沼	－	－	－	－	R4.11	R5.3	施設内での集団感染（産後ケア対象者）発生件数0件	HPに掲載				R4補正（国）
52	R3	補	－	介護保険事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	○	－		1,485	495	495				990		（介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム回避事業（市町村実施分（特定個人情報データ標準レイアウト改版分））） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、国のデータ標準レイアウトの改版に伴う、住民情報システムの整備等を図るもの。 ②対応版パッケージ費・SE作業費 ③対応版パッケージ費440,000円 SE作業費1,045,000円 ④地方公共団体	－	－	－	－	R4.6	R4.9	令和4年6月のデータ標準レイアウトが改版に向け、住民情報システムの整備を行えるよう運用管理を行う。	HPによる周知				R4補正（国）
53	R3	補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		4,129	2,065	2,065				2,064		（学校等における感染症対策等支援事業） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障をする体制の整備等を促進する。 ②教育活動を着実継続するため、感染症対策及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要となる経費。（消耗品費・備品購入費等） ③内訳：小学校 9校　1,979千円 中学校　7校　1,750千円 高等学校　1校　400千円 ④対象者　市立小中高等学校のうち、追加を希望した17校	－	－	－	－	R5.1	R5.3	学校内での集団感染発生件数0件	HPによる周知				R4補正（国）
54	R3	補	－	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		3,000	1,500	1,500					1,500	（教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、幼稚園内での感染拡大やクラスター発生の防止等を図る ②市町村が幼稚園へ配付する保健衛生用品の一括購入等に要する経費、及び幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量への対応に必要なかかり増し経費 ③500,000円×6施設＝3,000,000円 ※その他に記載の1,500千円は県補助（間接補助）分 ④習志野市内の公立幼稚園	－	－	－	－	R4.4	R5.3	保育施設内での集団感染発生件数 対前年度比　50 %減	対象者へメールにて周知				R4補正（国）
55	R3	補	－	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	通常交付金	○	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	○	－		755	192	192				563		（教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）） ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、児童の出欠管理機能及び保護者への連絡機能を有するシステムの整備により、児童登園時の職員の負担軽減や、迅速かつ確実な保護者への事務連絡を行うことにより、接触機会を低減するもの。 ②上記機能を有するタブレット購入費およびシステム使用料 ③タブレット購入費 537,054円＋システム使用料 217,800円 ＝754,854円 ※その他に記載の563千円は県補助（間接補助）分 ④習志野市内の公立幼稚園（6施設）	－	－	－	－	R4.10	R5.3	利用率（保護者市システム登録率） 100%	対象保護者への通知文書送付による周知				R4補正（国）